

## 平成19年8月期 決算短信

平成19年10月10日

上場会社名 株式会社アイディーユニー 上場取引所 東京証券取引所（東証マザーズ）  
 コード番号 8922 URL <http://www.idu.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 池添 吉則 TEL (06) 6452-7771  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩 眞司 配当支払開始予定日 平成19年11月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	53,404	119.5	5,459	16.2	4,158	33.4	2,301	32.6
18年8月期	24,324	251.6	4,698	251.3	3,117	171.1	1,734	168.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	9,327	84	9,174	80	7.4	5.1	10.2
18年8月期	8,080	79	7,506	66	9.0	5.7	19.3

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 △5百万円 18年8月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年8月期	72,101		33,205		44.7	130,001	87
18年8月期	92,562		30,334		32.4	122,066	72

(参考) 自己資本 19年8月期 32,204百万円 18年8月期 30,032百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	19,270	2,865	△23,120	16,026
18年8月期	△46,768	△15,386	74,899	17,011

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年8月期	0	00	1,500	00	369	18.6	1.8
19年8月期	0	00	2,000	00	495	21.4	1.6
20年8月期(予想)	0	00	2,000	00	—	16.5	—

(注) 19年8月期期末配当金の内訳 普通配当1,500円00銭 記念配当500円00銭

### 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	42,000	77.4	2,500	25.0	1,300	△1.2	700	32.1	2,825	76
通期	100,000	87.3	7,500	37.4	5,000	20.3	3,000	30.4	12,110	40

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 247,723株 18年8月期 246,033株

② 期末自己株式数 19年8月期 2株 18年8月期 2株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

#### 1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	37,562	72.9	3,707	△12.4	2,950	△17.1	2,294	5.5
18年8月期	21,727	256.5	4,231	207.6	3,558	193.5	2,173	212.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	9,299	66	9,147	08
18年8月期	10,124	69	9,405	34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月期	50,250		32,741		65.2	132,172	29	
18年8月期	66,903		30,597		45.7	124,363	19	

（参考）自己資本 19年8月期 32,741百万円 18年8月期 30,597百万円

#### 2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	39,000	209.5	2,200	125.9	1,100	94.4	550	25.4	2,220	24
通期	85,000	126.3	6,800	83.4	4,500	52.5	2,600	13.3	10,495	68

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇や米国経済の減速などの懸念材料はあったものの企業収益の拡大による設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴い個人消費も底堅く推移しており、国内景気については、引続き緩やかな拡大が続きました。

また当社グループの属する不動産業界におきましては、緩やかな地価の上昇及び取引の透明性の高まりにより、不動産投資市場への国内外からの資金流入が続き、不動産取引が活性化しております。

このような状況下におきまして当社グループでは、オークション・仲介事業において「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出」、「現在の日本の不動産流通システムを効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」、「出展総額1兆円」という中期経営計画で掲げた目標を達成するため、「MOTHER'S AUCTION」を出展物件の属性に応じて「オープン」、「クローズド」、「プレミアム」の3市場に拡充、また加盟店向けのインターネット支店「マザーズボード」の新設、加盟店以外の宅建事業者にも入札に参加できるよう「入札代理制度」を新設するなど利便性の向上を図ってまいりました。これらの結果、出展総額168,133百万円、落札総額53,695百万円となり、加盟店舗数につきましては、当社が運営する「MOTHER'S AUCTION」が、社団法人全国宅地建物取引業協会連合会より「全宅連公認不動産インターネットオークション」として第1号の公認を受けたこともあり、今期の目標でありました1,600店舗を上回る1,627店舗へと拡充いたしました。

一方、戦略投資コンサル事業におきましては、ディベロップメントやコンサルティング、オペレーションなどを通じて、その不動産自体のポテンシャルを最大限に引き出すバリューアップを実践し、付加価値を高めた物件を「MOTHER'S AUCTION」へも出展、良質で魅力的な物件を供給してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高53,404百万円（前年同期比119.5%増）、営業利益5,459百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益4,158百万円（前年同期比33.4%増）、当期純利益2,301百万円（前年同期比32.6%増）となり増収増益を達成致しました。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

### (オークション・仲介事業)

オークション・仲介事業につきましては「MOTHER'S AUCTION」加盟店増加に伴う加盟金及び月額会費の増加、プレミアムオークションでのシステム利用料及び所有不動産の売却による売上も順調でありました。その結果、売上高は15,111百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は1,286百万円（前年同期は営業損失768百万円）となりました。

### (戦略投資コンサル事業)

戦略投資コンサル事業につきましては、大型開発物件の流動化、当社及び当社グループ会社保有の不動産の売却を行ってまいりました。その結果、売上高は38,833百万円（前年同期比193.5%増）、営業利益5,165百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は堅調な企業収益と個人消費を背景として拡大基調で推移するものと思われませんが、米国におけるサブプライムローンの貸倒れに端を発した金融不安、原油価格の高止まりなど、企業業績に与える影響は、予断を許さない状況であります。

一方当社グループの事業領域である不動産投資市場におきましては、金利上昇による調達コストの負担や優良物件の確保が困難であるといった懸念材料はあるものの、不動産投資への資金流入は継続し、市場は引続き拡大するものと思われま。

当社グループでは、このような環境下、「オークションを活用した透明・公平・合理的な不動産マーケットの創出」というビジョンのもとインターネット上に「MOTHER'S AUCTION」を普及・拡大することにより、不動産売買の透明性と流動性を高め、さらに、デューディリジェンスやエスクロー、金融サービスやコンサルティング事業も同時に展開することにより、消費者の皆さまに安全・安心を提供し、かつ利便性を高めて参ります。今後も当社は、インターネット上で、不動産取引を完結できるマーケットの創出と不動産流通システムを効率的かつ合理的にする社会インフラを目指すため、不動産オークション事業を中心とした営業活動を推進することにより、一層の業績の向上と収益性の高い企業グループの形成を図ってまいります。

次期の業績といたしましては、売上高100,000百万円（前年同期比87.3%増）、営業利益7,500百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益5,000百万円（前年同期比20.3%増）、当期純利益3,000百万円（前年同期比間30.4%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における財政状態は、総資産72,101百万円（前連結会計年度末比22.1%減）、負債38,895百万円（前連結会計年度末比37.5%減）純資産33,205百万円（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。これは、主に販売を目的とする不動産の売却とそれに伴う借入金の返済によるもので、自己資本比率は44.7%（前連結会計年度末32.4%）となっております。

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は60,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,015百万円減少しております。これは主に販売目的不動産の売却によるたな卸資産の減少（前連結会計年度比12,816百万円減）によるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,446百万円減少しております。これは主に長期保有目的の不動産を販売目的の不動産に振替えたことによる有形固定資産の減少（前連結会計年度比1,449百万円減）によるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,343百万円減少しております。これは主に販売目的不動産の売却に伴う短期借入金の返済（前連結会計年度比6,110百万円減）によるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,989百万円減少しております。これは主に販売目的不動産の売却に伴う長期借入金の返済（前連結会計年度比12,083百万円減）によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は33,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,870百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加（前連結会計年度比1,952百万円増）によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は19,270百万円（前年同期は46,768百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益3,548百万円の計上に加え、販売用不動産売却によるたな卸資産の減少額17,735百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2,865百万円（前年同期は15,386百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得2,487百万円があったものの、定期預金の解約による収入5,000百万円により増加したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は23,120百万円（前年同期は74,899百万円の増加）となりました。これは主として社債の償還による支出10,676百万円その他、短期借入金の純減少額6,110百万円及び長期借入金の返済による支出25,957百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率 (%)	20.5	51.1	47.5	32.4	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	1,092.2	176.3	76.8	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.2	—	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.6	—	—	17.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成15年8月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場のため記載しておりません。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、利益還元につきましては継続的な企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつ経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を実施していく方針であります。このような方針に則り当社は今後も成長戦略を加速させると同時に高水準の利益を継続的に確保することにより企業価値の向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えであります。

具体的な指標として、株主資本利益率、配当性向等を総合的に判断した上で、安定的かつ継続的な株主還元を目指しており、平成19年8月期に平成19年6月11日をもって社団法人全国宅地建物取引業協会連合会より「全宅連公認不動産インターネットオークション」として第一号の公認を取得したことに対し、株主様各位に感謝の意を表すため、1株当たり1,500円の普通配当に500円の記念配当を加え、計2,000円とする旨を本年11月開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり2,000円を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の展開にあたり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項を以下に記載しております。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが合理的に判断したものであります。

##### ①不動産販売業務について

当社グループでは、オークション・仲介事業と戦略投資コンサル事業において、当社が運営する「MOTHER'S AUCTION」への出展のため、不動産の取得及び売却を行っております。不動産売却による売上高は、不動産の売却価格が計上されるため、不動産販売業務の状況により当社の売上高は大きく変動する可能性があります。また、当社グループが当該不動産の保有期間中に、地価動向、金融情勢等に変動が生じ、これに伴い不動産市場が変動した場合に、当該不動産の収益が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ②売上の計上基準及び計上時期による業績変動について

売上高のうち、役務提供完了基準（完了基準）又は引渡基準を適用しているものについては、何らかの理由によりプロジェクトの完了時期又は引渡時期が半期末若しくは期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。また、規模の大きいプロジェクトや利益率の高いプロジェクトの売上計上時期により業績が偏重する可能性があります。

##### ③ストックオプションの付与について

当社は、当社又は当社子会社の取締役、執行役員及び使用人に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規程に基づき株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年11月26日、平成16年11月26日及び平成17年11月25日開催の株主総会にて特別決議を得ております。

従いまして、これらの権利行使による株式発行により、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

##### ④特定の人物への依存度について

当社グループの事業の推進者は代表取締役池添吉則であります。同氏は最高経営責任者として当社グループの経営方針や経営戦略・事業戦略の策定等重要な役割を果たしております。この事実を認識し当社グループでは過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに人材育成に努めております。

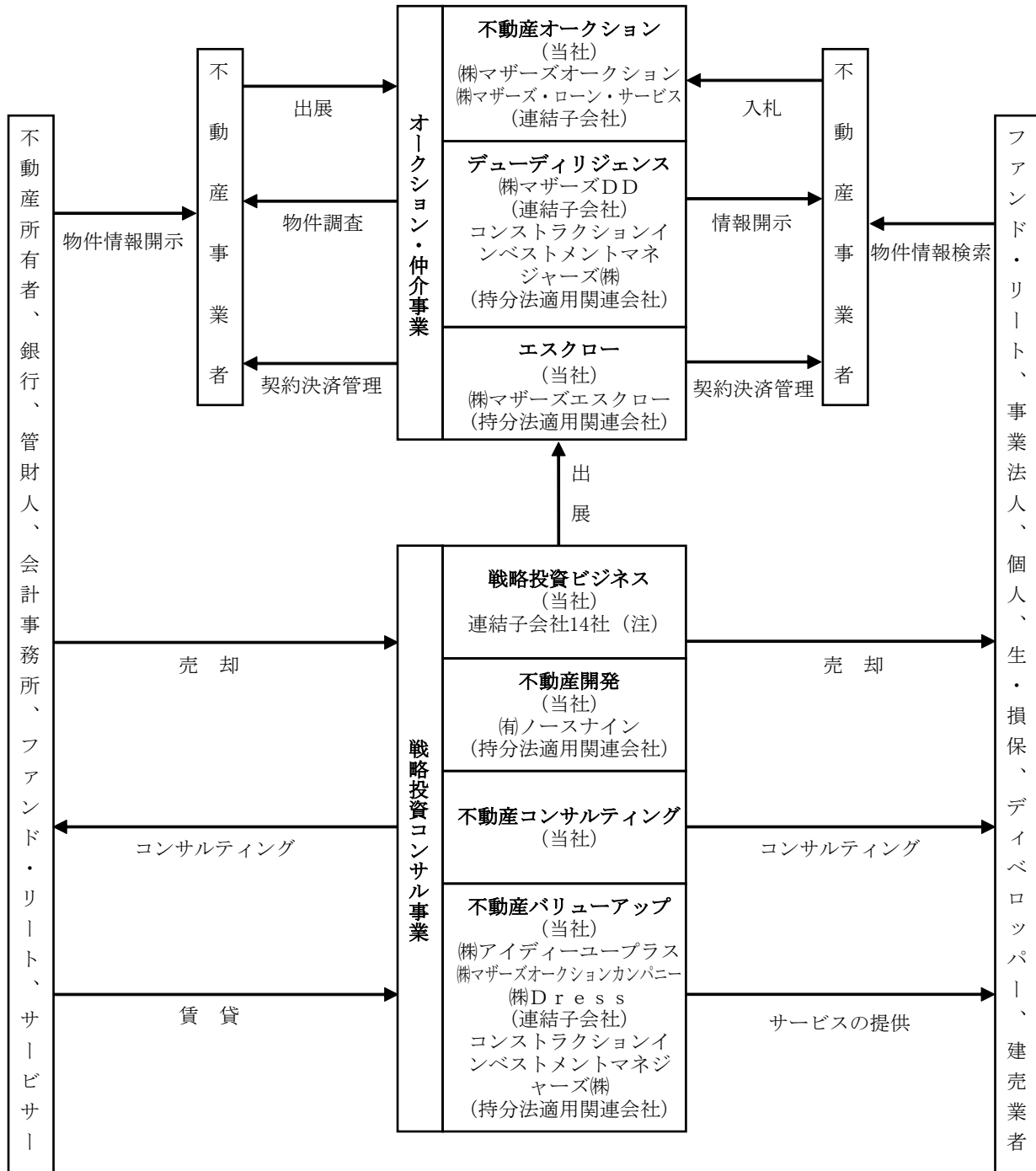
しかし、現時点では同氏に対する依存度は高く同氏が何らかの理由により業務を遂行できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社20社、及び持分法適用関連会社3社によって構成されており、オークション・仲介事業、戦略投資コンサル事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に関する位置付けは、以下のとおりであります。

### ■ 当社グループの事業全体系統図



(注) 戦略投資コンサル事業の戦略投資ビジネスを行っている連結子会社は、タファン・レッド(有)、Matiko Field特定目的会社、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション、(有)宝塚Blues、(株)エヌ・プロパティーズ、(有)パイン・インベストメント、(有)レオ・プロパティ、有限責任事業組合D-BIRTH、(有)熊本Nighth Blues、(株)エムエーピー、(株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN、シェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成11年6月の日本における不動産オークションの解禁を受け、オークションの持つ「透明性」「公平性」「経済合理性」に基づき取引をすることで、新しいマーケットを創出するために、平成11年9月にインターネットを活用した不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」の開設を目的として設立いたしました。

「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」

「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」

当社はこの2つをテーマとして、不動産取引の世界に革命を起こし、新しいデファクトスタンダードを築いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、業歴及び企業規模の観点から成長途上の段階にあると認識しており、早期に売上高・利益の規模を拡大させることが課題であると考えております。従いまして、売上高・利益の絶対額を当面重視すべき経営指標とし、増収・増益基調を維持していきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年9月から平成20年8月までの36ヶ月を第2創業期と位置づけ中期経営計画を発表し、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に向け開放すべく、メンバーシップ獲得営業を開始して、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」、これらを36ヶ月のゴールとし、この期間中に出席総額1兆円の実現を目指します。

##### ① インターネット上に不動産取引を完結することができるマーケットを創出する

当社グループのコアビジネスである「MOTHER'S AUCTION」は、不動産取引とインターネットの融合という現代的なテーマを実現し、すでに現在までに社会的な認知を獲得しつつあります。さらにこれを推し進め、出展・入札から契約に至るまでインターネット上で完結させることができる日本No.1の不動産マーケットを創出いたします。

##### ② 現在の日本の不動産流通システムを効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す

「MOTHER'S AUCTION」の透明性・公平性・経済合理性をさらに高いレベルで実現し、不動産流通システムとして日本における新たなデファクトスタンダードの確立を目指します。そして、社会インフラと呼びうるマーケットを創出いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、「MOTHER'S AUCTION」への出席総額1兆円を達成するために、以下の4つの戦略を遂行してまいります。

1. オークションを利用する参加者の獲得
2. 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給
3. 良質なサービスの提供
4. 組織力の強化

##### 1. オークションを利用する参加者の獲得

当社がこれまで開発を行ってきた不動産インターネットオークションは、既存の不動産事業者にとっても有効で魅力的な流通手法（コンピュータの利用による情報の提供）であることから、「MOTHER'S AUCTION」の優位性は今後幅広く認知されていくと思われます。さらに不動産インターネットオークション市場そのものが、黎明期から本格普及期に移行し、様々な業種からの新規参入が相次いでおり、各自治体による不動産インターネット公売の活用も拡大しております。当社は上記のような環境のもと、条件の成熟すなわち好機を逃さず

「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産事業者に対して開放し、積極的にオークションを利用する参加者の獲得を図ってまいります。不動産事業者への「MOTHER'S AUCTION」の開放によって競合各社に先行し、市場成長期における圧倒的な競争優位を実現することを目的に、全国の不動産業者に「MOTHER'S AUCTION」の利用を普及していくために設立した「株式会社マザーズオークション」において、全国の不動産事業者に対して「MOTHER'S AUCTION」の効率的な利用法をコンサルティングすることで、加盟店の獲得・維持を図ります。



## 2. 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給

当社はこれまで以上に安定的に物件量を確保し、良質な物件を供給していくことで「MOTHER'S AUCTION」への参加者を拡大し、不動産インターネットオークションにおける高いブランド力を構築してまいります。そのため当社及び当社グループが確保した不動産の価値を最大化して「MOTHER'S AUCTION」へ供給してまいります。さらにディベロッパー、金融機関、サービサー、税理士、公認会計士ネットワーク等のアライアンス構築を推進することによる「MOTHER'S AUCTION」への物件供給の促進も図ってまいります。

## 3. 良質なサービスの提供

当社は不動産取引の信用を確保するために、デューディリジェンス、エスクローという2つのサービスの一層の良質化を図ります。不動産取引の入口におけるデューディリジェンスサービス強化のために設立した「株式会社マザーズDD」において信頼性の高いデューディリジェンス（対象不動産の調査・評価）を提供いたします。また、不動産取引の出口における売買合意から契約・決済・登記完了までを安全確実に完了させるために、全国で有数の専門家ネットワークを持つ「株式会社マザーズエスクロー」において、全国で均一かつ良質なエスクローサービスを提供いたします。

## 4. 組織力の強化

当社は従業員及び組織が有するポテンシャルを最大限に引出すために従来組織を見直し、営業機能の集約、収益責任の明確化を図ることにより、目的にそった組織改編と人事制度の改定を行ってまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	22,356		16,694			
2. 売掛金		173		472			
3. たな卸資産	※2	54,069		41,252			
4. 買取債権		690		102			
5. 繰延税金資産		169		703			
6. その他	※2	2,028		1,253			
貸倒引当金		△1		△7			
流動資産合計		79,485	85.9	60,470	83.9	△19,015	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,690		5,041			
減価償却累計額		202	3,488	416	4,625		
(2) 工具、器具及び備品		315		509			
減価償却累計額		150	164	245	263		
(3) 土地	※2		1,654		1,180		
(4) 建設仮勘定	※2		2,266		42		
(5) その他			—		11		
有形固定資産合計			7,573	8.2	6,124	8.5	△1,449
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※2		582		549		
(2) その他	※2,5		1,255		1,141		
無形固定資産合計			1,838	2.0	1,690	2.3	△147
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		1,436		919		
(2) 長期営業目的投資有 価証券	※1		150		150		
(3) 差入保証金			1,677		1,147		
(4) 繰延税金資産			212		577		
(5) その他			197		1,078		
貸倒引当金			△9		△58		
投資その他の資産合計			3,665	3.9	3,815	5.3	150
固定資産合計			13,076	14.1	11,630	16.1	△1,446
資産合計			92,562	100.0	72,101	100.0	△20,461

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※4	12,740		6,630		
2. 新株予約権付社債		5,000		—		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		3,185		7,091		
4. 1年以内償還予定社債		2,181		5,423		
5. 未払法人税等		1,591		327		
6. 未払金		772		786		
7. その他		1,538		1,407		
流動負債合計		27,008	29.2	21,665	30.0	△5,343
II 固定負債						
1. 社債		6,748		1,970		
2. 長期借入金	※4	25,139		13,055		
3. 預り保証金		2,776		1,622		
4. その他		554		581		
固定負債合計		35,219	38.0	17,229	23.9	△17,989
負債合計		62,227	67.2	38,895	53.9	△23,332
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		13,866	15.0	13,889	19.3	23
2. 資本剰余金		13,497	14.6	13,520	18.8	23
3. 利益剰余金		2,842	3.0	4,795	6.6	1,952
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0
株主資本合計		30,205	32.6	32,204	44.7	1,998
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		△173	△0.2	—	—	173
評価・換算差額等合計		△173	△0.2	—	—	173
III 少数株主持分						
少数株主持分		302	0.4	1,001	1.4	698
純資産合計		30,334	32.8	33,205	46.1	2,870
負債純資産合計		92,562	100.0	72,101	100.0	△20,461

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			24,324	100.0		53,404	100.0	29,080
II 売上原価			14,950	61.5		43,350	81.2	28,400
売上総利益			9,374	38.5		10,054	18.8	679
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与手当		739			988			
2. 広告宣伝費		1,360			571			
3. 業務委託料		—			507			
4. 支払手数料		465			543			
5. 貸倒引当金繰入額		—			29			
6. 退職給付費用		7			—			
7. その他		2,104	4,676	19.2	1,953	4,594	8.6	△81
営業利益			4,698	19.3		5,459	10.2	761
IV 営業外収益								
1. 受取利息		22			27			
2. 受取配当金		1			9			
3. 受取手数料		1			74			
4. 講演料収入		0			—			
5. 持分法による投資利益		7			—			
6. 受取補償金		134			—			
7. 消費税等免税益		—			36			
8. その他		8	175	0.7	36	183	0.4	8
V 営業外費用								
1. 支払利息		589			1,066			
2. 株式交付費		96			0			
3. 社債発行費		156			16			
4. 貸倒引当金繰入額		2			25			
5. 支払手数料		843			317			
6. その他		66	1,755	7.2	58	1,485	2.8	△270
経常利益			3,117	12.8		4,158	7.8	1,043

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 償却債権取立益		2			—			
2. 固定資産売却益	※3	18			285			
3. 前期損益修正益	※1	103			17			
4. 役員退職慰労引当金取崩益		16			—			
5. 匿名組合清算益		—			173			
6. その他		3	143	0.6	—	476	0.8	333
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	7			111			
2. 減損損失	※2	84			329			
3. 投資有価証券評価損		—			638			
4. 持分変動損失		—	92	0.4	7	1,086	2.0	994
税金等調整前当期純利益			3,169	13.0		3,548	6.6	379
法人税、住民税及び事業税		1,714			2,901			
法人税等調整額		△177	1,536	6.3	△1,722	1,179	2.2	△357
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△102	△0.4		68	0.1	170
当期純利益			1,734	7.1		2,301	4.3	566

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年8月31日残高 (百万円)	3,788	3,419	1,187	—	8,395	△0	—	8,394
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使） (百万円)	10,078	10,078			20,156			20,156
当期純利益（百万円）			1,734		1,734			1,734
自己株式の取得（百万円）				△0	△0			△0
連結子会社の増加による減少 (百万円)			△79		△79			△79
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額） (百万円)						△172	302	129
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,078	10,078	1,655	△0	21,810	△172	302	21,940
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使） (百万円)	23	23			46			46
剰余金の配当（百万円）			△369		△369			△369
当期純利益（百万円）			2,301		2,301			2,301
自己株式の取得（百万円）			△0	0	—			—
その他（百万円）			20		20			20
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額） (百万円)						173	698	872
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	23	23	1,952	0	1,998	173	698	2,870
平成19年8月31日残高 (百万円)	13,889	13,520	4,795	△0	32,204	—	1,001	33,205

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,169	3,548	
減価償却費		393	593	
減損損失		84	329	
のれん償却額		—	375	
投資有価証券評価損		—	638	
長期前払費用償却		2	35	
受取利息及び受取配当金		△23	△38	
支払利息		589	1,066	
株式交付費		96	0	
社債発行費		156	16	
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△70	55	
退職給付引当金の減少額		△1	—	
役員退職慰労引当金の減少額		△17	—	
固定資産除却損		7	111	
売上債権の増加額		△126	△338	
たな卸資産の増加額 (△) 又は 減少額		△53,374	17,735	
営業目的投資有価証券の減少額		122	—	
営業目的出資金の増加額 (△) 又は減少額		△137	164	
買取債権の減少額		344	255	
預り保証金の増加額又は減少額 (△)		1,508	△1,183	
未払金の増加額又は減少額 (△)		424	△121	
その他		1,167	1,354	
小計		△45,684	24,599	70,283
利息及び配当金の受取額		14	44	
利息の支払額		△533	△1,081	
法人税等の支払額		△566	△4,292	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△46,768	19,270	66,039

		前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△25,000	△46	
定期預金の払戻による収入		20,030	5,000	
投資有価証券の取得による支出		△1,497	△137	
有形固定資産の取得による支出		△1,262	△2,487	
有形固定資産の売却による収入		235	799	
無形固定資産の取得による支出		△1,133	△419	
貸付金による支出		△130	△185	
貸付金の回収による収入		11	124	
差入保証金による支出		△430	△132	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入又は 支出 (△)	※ 2	△6,048	39	
その他		△161	310	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,386	2,865	18,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額 (△)		7,895	△6,110	
長期借入金による収入		32,654	17,780	
長期借入金の返済による支出		△624	△25,957	
社債の発行による収入		33,443	1,833	
社債の償還による支出		△80	△10,676	
株式の発行による収入		59	46	
少数株主からの払込による収入		1,912	700	
配当金の支払額		—	△362	
その他		△361	△373	
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,899	△23,120	△98,019
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		12,743	△985	△13,728
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,215	17,011	12,796
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		53	—	△53
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	17,011	16,026	△985



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アイディーユービービービー (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH (有)日比谷Mistral</p> <p>なお、(株)マザーズオークション、(株)マザーズDD、(株)Dress、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues及び有限責任事業組合D-BIRTHについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)宝塚Blues、(有)パイン・インベストメント及び(有)レオ・プロパティについては、当連結会計年度に匿名組合出資したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(株)エヌ・プロパティーズは、当連結会計年度に株式及び出資持分を100%取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>タファン・レッド(有)については、当連結会計年度に追加出資を行い、実質的に支配することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)日比谷Mistralは、平成18年3月27日に匿名組合出資を行い、連結子会社といたしました。当連結会計年度中に匿名組合出資を売却したため、当連結会計年度末において連結子会社に該当しないことになり、売却時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アイディーユープラス (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH (株)マザーズ・ローン・サービス (株)エムエーピー (株)天正屋に係る匿名組合 (有)EVEN シェイプ・スター・ファンダ合同会社に 係る匿名組合</p> <p>なお、(株)アイディーユービービービーは平成19年1月1日付で(株)アイディーユープラスに商号変更しております。</p> <p>(株)マザーズ・ローン・サービスについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めていた(株)エムエーピーについては、当社が全株式を取得したため連結子会社になっております。</p> <p>(株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及びシェイプ・スター・ファンダ合同会社に係る匿名組合については当連結会計年度に当社が匿名組合出資をしたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)ワイビーコーポレーションは、連結子会社である(株)アイディーユープラスを存続会社として、平成19年5月11日に合併しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 4社 持分法適用関連会社名  (株)エムエーピー  (株)マザーズエスクロー  (有)ノースナイン  コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)  コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)は、当連結会計年度において株式を取得し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で(株)マザーズエスクローに商号変更しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名  (株)マザーズエスクロー  (有)ノースナイン  コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(有)レオ・プロパティについては決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Night Blues及び(有)パイン・インベストメントについては、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、久井屋興産(株)、(有)レオ・プロパティについては決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Night Blues、(有)パイン・インベストメント、(株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及びシェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)  時価のないもの  移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左    時価のないもの  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、北浜T4Bの建物附属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間（10年）に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3) 重要な繰延資産の 処理方法	<p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計 処理に関する当面の取扱い」(企業会計 基準委員会 平成18年8月11日 実務対 応報告第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度まで新株 の発行に係る費用は「新株発行費」とし て表示しておりましたが、当連結会計年 度より「株式交付費」として表示して おります。</p>	<p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討して回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従来、当社及び子会社1社は、退職給 付引当金を計上しておりましたが、退職 金制度の廃止に伴い、当連結会計年度に おいて引当金の全額を支給に充てたため 取崩しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 従来、当社及び子会社1社は、役員退 職慰労引当金を計上しておりましたが、 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連 結会計年度において引当金の全額を取崩 しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>
5) 重要なリース取引 の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>同左</p>
6) 重要なヘッジ会計 の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ については、特例処理を採用して おります。</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引 を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッ ジし、リスク管理を効率的に行うため にデリバティブ取引を導入して おります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。</p> <p>また、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。</p> <p>また、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 連結貸借対照表の表示 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	ロ) 連結損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。	ロ) 連結損益区分 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は30,032百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当連結会計年度において、シンジケートローン以外の資金調達等に係る手数料が増したため、「支払手数料」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は157百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) —————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「業務委託料」は、前連結会計年度には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「業務委託料」の金額は455百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度には、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」の金額は41百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																												
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	112百万円	長期営業目的投資有価証券	150百万円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	54百万円	長期営業目的投資有価証券	150百万円																																																				
投資有価証券(株式)	112百万円																																																												
長期営業目的投資有価証券	150百万円																																																												
投資有価証券(株式)	54百万円																																																												
長期営業目的投資有価証券	150百万円																																																												
<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">36,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,610百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,498百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、M a t i k o F i e l d 特定目的会社の総資産10,958百万円(内たな卸資産9,168百万円)を社債8,600百万円(1年以内償還予定社債2,101百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">百又開発㈱</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,475百万円	たな卸資産	36,041百万円	流動資産(その他)	860百万円	建物及び構築物	3,297百万円	土地	1,500百万円	建設仮勘定	2,206百万円	ソフトウェア	407百万円	無形固定資産(その他)	851百万円	投資有価証券	969百万円	計	47,610百万円	短期借入金	11,847百万円	1年以内返済予定長期借入金	2,696百万円	長期借入金	22,953百万円	計	37,498百万円	百又開発㈱	48百万円	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">22,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,418百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,067百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、M a t i k o F i e l d 特定目的会社の総資産7,374百万円(内たな卸資産6,593百万円)を1年以内償還予定社債5,293百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">百又開発㈱</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	667百万円	たな卸資産	22,600百万円	流動資産(その他)	625百万円	建物及び構築物	4,431百万円	土地	1,180百万円	ソフトウェア	430百万円	無形固定資産(その他)	850百万円	投資有価証券	628百万円	投資その他の資産(その他)	2百万円	計	31,418百万円	短期借入金	5,100百万円	1年以内返済予定長期借入金	6,791百万円	長期借入金	11,175百万円	計	23,067百万円	百又開発㈱	35百万円
現金及び預金	1,475百万円																																																												
たな卸資産	36,041百万円																																																												
流動資産(その他)	860百万円																																																												
建物及び構築物	3,297百万円																																																												
土地	1,500百万円																																																												
建設仮勘定	2,206百万円																																																												
ソフトウェア	407百万円																																																												
無形固定資産(その他)	851百万円																																																												
投資有価証券	969百万円																																																												
計	47,610百万円																																																												
短期借入金	11,847百万円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	2,696百万円																																																												
長期借入金	22,953百万円																																																												
計	37,498百万円																																																												
百又開発㈱	48百万円																																																												
現金及び預金	667百万円																																																												
たな卸資産	22,600百万円																																																												
流動資産(その他)	625百万円																																																												
建物及び構築物	4,431百万円																																																												
土地	1,180百万円																																																												
ソフトウェア	430百万円																																																												
無形固定資産(その他)	850百万円																																																												
投資有価証券	628百万円																																																												
投資その他の資産(その他)	2百万円																																																												
計	31,418百万円																																																												
短期借入金	5,100百万円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	6,791百万円																																																												
長期借入金	11,175百万円																																																												
計	23,067百万円																																																												
百又開発㈱	35百万円																																																												
<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,090百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	5,910百万円	差引額	8,090百万円	<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,280百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,350百万円	借入実行残高	4,070百万円	差引額	7,280百万円																																																
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																												
借入実行残高	5,910百万円																																																												
差引額	8,090百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	11,350百万円																																																												
借入実行残高	4,070百万円																																																												
差引額	7,280百万円																																																												
<p>※5 無形固定資産(その他)には、連結調整勘定351百万円を含んでおります。</p>	<p>※5 _____</p>																																																												



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																
※1 過年度売上原価の修正であります。 ※2 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。			※1 過年度売上原価の修正であります。 ※2 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。																
用途	種類	場所	用途	種類	場所														
賃貸設備	建物及び構築物 投資その他の資産(その他) リース資産	大阪市 中央区	賃貸 設備等	建物及び構築物 投資その他の資産(その他)	名古屋市 中区														
当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物59百万円、投資その他の資産(その他)10百万円及びリース資産15百万円であります。			当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備等から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物264百万円、投資その他の資産(その他)65百万円であります。																
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。			なお、回収可能価額は除却を予定しているため零としております。																
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>			建物及び構築物	14百万円	土地	4百万円	合 計	18百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>285百万円</td> </tr> </table>			建物及び構築物	3百万円	土地	282百万円	合 計	285百万円		
建物及び構築物	14百万円																		
土地	4百万円																		
合 計	18百万円																		
建物及び構築物	3百万円																		
土地	282百万円																		
合 計	285百万円																		
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>			建物及び構築物	4百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合 計	7百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>111百万円</td> </tr> </table>			建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	110百万円	合 計	111百万円
建物及び構築物	4百万円																		
工具、器具及び備品	3百万円																		
合 計	7百万円																		
建物及び構築物	1百万円																		
工具、器具及び備品	0百万円																		
ソフトウェア	110百万円																		
合 計	111百万円																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)		前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	191,110	54,923.1	—	246,033.1	普通株式	246,033.1	1,690	0.1	247,723
合計	191,110	54,923.1	—	246,033.1	合計	246,033.1	1,690	0.1	247,723
自己株式					自己株式				
普通株式	—	2.1	—	2.1	普通株式	2.1	—	0.1	2
合計	—	2.1	—	2.1	合計	2.1	—	0.1	2
<p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。</p> <p>2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、端株の買取りによる増加であります。</p>					<p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,690株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。</p> <p>2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。</p>				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
<p>基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成18年11月28日定時株主総会</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額・・・369百万円</p> <p>(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金</p> <p>(ハ) 1株当たり配当額・・・1,500円</p> <p>(ニ) 基準日・・・平成18年8月31日</p> <p>(ホ) 効力発生日・・・平成18年11月29日</p>					<p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年11月28日定時株主総会</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額・・・369百万円</p> <p>(ロ) 1株当たり配当額・・・1,500円</p> <p>(ハ) 基準日・・・平成18年8月31日</p> <p>(ニ) 効力発生日・・・平成18年11月29日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成19年11月28日定時株主総会</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額・・・495百万円</p> <p>(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金</p> <p>(ハ) 1株当たり配当額・・・2,000円</p> <p>(ニ) 基準日・・・平成19年8月31日</p> <p>(ホ) 効力発生日・・・平成19年11月29日</p>				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,356</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td style="text-align: right;">△345</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,011</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,356	担保提供している預金	△345	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,000	現金及び現金同等物	17,011	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,694</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td style="text-align: right;">△667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,026</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,694	担保提供している預金	△667	現金及び現金同等物	16,026																										
現金及び預金勘定	22,356																																								
担保提供している預金	△345																																								
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,000																																								
現金及び現金同等物	17,011																																								
現金及び預金勘定	16,694																																								
担保提供している預金	△667																																								
現金及び現金同等物	16,026																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに久井屋興産㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>(内たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△88</td> </tr> <tr> <td>(内短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(△50)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606</td> </tr> <tr> <td>株式取得時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに㈲ワイビーコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>(内たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>(内短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(△0)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> <tr> <td>株式取得時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table>	流動資産	24	(内たな卸資産)	(0)	固定資産	2,154	連結調整勘定	342	流動負債	△88	(内短期借入金)	(△50)	固定負債	△826	株式の取得価額	1,606	株式取得時の現金及び現金同等物	△18	子会社株式の取得による支出	1,588	流動資産	90	(内たな卸資産)	(0)	固定資産	278	連結調整勘定	47	流動負債	△3	(内短期借入金)	(△0)	固定負債	△76	株式の取得価額	336	株式取得時の現金及び現金同等物	39	子会社株式の取得による支出	297	<p>※2 _____</p>
流動資産	24																																								
(内たな卸資産)	(0)																																								
固定資産	2,154																																								
連結調整勘定	342																																								
流動負債	△88																																								
(内短期借入金)	(△50)																																								
固定負債	△826																																								
株式の取得価額	1,606																																								
株式取得時の現金及び現金同等物	△18																																								
子会社株式の取得による支出	1,588																																								
流動資産	90																																								
(内たな卸資産)	(0)																																								
固定資産	278																																								
連結調整勘定	47																																								
流動負債	△3																																								
(内短期借入金)	(△0)																																								
固定負債	△76																																								
株式の取得価額	336																																								
株式取得時の現金及び現金同等物	39																																								
子会社株式の取得による支出	297																																								

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																						
<p>(3) 株式の取得により新たに㈱エヌ・プロパティーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,870</td></tr> <tr><td>  (内たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">(3,594)</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△149</td></tr> <tr><td>  (内短期借入金)</td><td style="text-align: right;">(△0)</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△578</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">5,265</td></tr> <tr><td>株式取得時の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">4,162</td></tr> </table>	流動資産	4,870	(内たな卸資産)	(3,594)	固定資産	1,122	流動負債	△149	(内短期借入金)	(△0)	固定負債	△578	<hr/>		株式の取得価額	5,265	株式取得時の現金及び現金同等物	1,103	<hr/>		子会社株式の取得による支出	4,162	
流動資産	4,870																						
(内たな卸資産)	(3,594)																						
固定資産	1,122																						
流動負債	△149																						
(内短期借入金)	(△0)																						
固定負債	△578																						
<hr/>																							
株式の取得価額	5,265																						
株式取得時の現金及び現金同等物	1,103																						
<hr/>																							
子会社株式の取得による支出	4,162																						
<p>3 匿名組合出資の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>匿名組合出資の譲渡により、(有)日比谷M i s t r a 1を連結子会社から除外したことに伴う、譲渡時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">10,195</td></tr> <tr><td>  (内たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">(9,518)</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">10,200</td></tr> <tr><td>  (内長期借入金)</td><td style="text-align: right;">(7,000)</td></tr> </table>	流動資産	10,195	(内たな卸資産)	(9,518)	固定資産	8	流動負債	0	固定負債	10,200	(内長期借入金)	(7,000)	3										
流動資産	10,195																						
(内たな卸資産)	(9,518)																						
固定資産	8																						
流動負債	0																						
固定負債	10,200																						
(内長期借入金)	(7,000)																						
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 社債減少額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	9,999	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	9,999	その他	0	<hr/>		新株予約権の行使による 社債減少額	20,000	4												
新株予約権の行使による 資本金増加額	9,999																						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	9,999																						
その他	0																						
<hr/>																							
新株予約権の行使による 社債減少額	20,000																						

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,093	13,231	24,324	—	24,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,093	13,231	24,324	—	24,324
営業費用	11,861	6,896	18,758	867	19,626
営業利益又は営業損失(△)	△768	6,334	5,566	△867	4,698
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	8,678	78,227	86,905	5,657	92,562
減価償却費	179	193	373	19	393
減損損失	—	84	84	—	84
資本的支出	359	4,702	5,062	51	5,113

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業・・・オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介。

なお、オークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額10,474百万円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業・・・不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。

なお、戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額5,819百万円含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は871百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は5,657百万円であります。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,910	38,494	53,404	—	53,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	339	539	△539	—
計	15,111	38,833	53,944	△539	53,404
営業費用	13,824	33,668	47,492	452	47,945
営業利益	1,286	5,165	6,452	△992	5,459
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	5,453	66,061	71,514	586	72,101
減価償却費	235	332	567	26	593
減損損失	—	329	329	—	329
資本的支出	570	2,450	3,021	17	3,038

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業・・・オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介。

なお、オークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額13,332百万円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業・・・不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。

なお、戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額22,906百万円含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は992百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は586百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	122,066円 72銭	1株当たり純資産額	130,001円 87銭
1株当たり当期純利益金額	8,080円 79銭	1株当たり当期純利益金額	9,327円 84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,506円 66銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,174円 80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,734	2,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,734	2,301
期中平均株式数(株)	214,692	246,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,420	4,114
(うち新株予約権)	(16,420)	(4,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンのアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス</p> <p>(2) 設立の時期 : 平成18年9月1日</p> <p>(3) 本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>(4) 資本の額 : 50百万円</p> <p>(5) 出資比率 : 当社60%</p> <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還する銘柄 : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 繰上償還対象総額 : 50億円</p> <p>(3) 繰上償還日 : 平成18年9月28日</p> <p>(4) 繰上償還金額 : 額面100円につき金100円</p>	<p>1. 平成19年9月21日に株式会社白石興産の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>① 商号 : 株式会社白石興産</p> <p>② 事業内容 : 不動産の売買及び賃貸借、不動産の管理運営</p> <p>③ 事業規模 (平成19年3月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 2,257百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本金 400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">総資産 4,380百万円</p> <p>④ 当社との関係 : 当社との人的関係はございません。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社白石 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数</p> <p>① 取得株式数 : 648,785株</p> <p>② 取得価額 : 1,320百万円</p> <p>③ 移動後の所有株式数 : 648,785株 (所有割合100%)</p>



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			18,306		8,553		
2. 売掛金			125		416		
3. 有価証券			—		100		
4. 仕掛品			269		113		
5. 仕掛販売用不動産			29,666		21,020		
6. 貯蔵品			3		3		
7. 買取債権			316		102		
8. 前払費用			59		72		
9. 繰延税金資産			180		705		
10. 関係会社短期貸付金			1,350		1,320		
11. 立替金			2		2		
12. その他			650		638		
貸倒引当金			△28		△31		
流動資産合計			50,902	76.1	33,019	65.7	△17,883
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		422		258			
減価償却累計額		56	366	91	167		
(2) 構築物		0		—			
減価償却累計額		0	0	—	—		
(3) 工具、器具及び備品		267		351			
減価償却累計額		120	147	194	156		
(4) 土地			78		—		
(5) 建設仮勘定			2,212		—		
有形固定資産合計			2,805	4.2	324	0.7	△2,481
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			8		11		
(2) 電話加入権			0		0		
(3) ソフトウェア			582		528		
(4) その他			—		250		
無形固定資産合計			591	0.9	791	1.6	199

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,324		864		
(2) 関係会社株式		2,216		7,192		
(3) 関係会社長期営業目的投資有価証券		3,358		3,853		
(4) 関係会社出資金		2,400		2,400		
(5) 関係会社長期営業目的出資金		2,477		524		
(6) 長期貸付金		120		—		
(7) 破産更生債権等		6		116		
(8) 長期前払費用		2		0		
(9) 差入保証金		472		475		
(10) 繰延税金資産		212		577		
(11) その他		21		165		
貸倒引当金		△9		△55		
投資その他の資産合計		12,604	18.8	16,115	32.0	3,511
固定資産合計		16,000	23.9	17,231	34.3	1,230
資産合計		66,903	100.0	50,250	100.0	△16,653
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		12,540		6,080		
2. 新株予約権付社債		5,000		—		
3. 1年以内返済予定長期借入金		1,005		3,790		
4. 1年以内償還予定社債		80		130		
5. 未払金		519		380		
6. 未払費用		37		51		
7. 未払法人税等		1,566		203		
8. 前受金		65		34		
9. 預り金		404		599		
10. その他		0		69		
流動負債合計		21,220	31.7	11,340	22.6	△9,880

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債		250		120		
2. 長期借入金		13,312		5,174		
3. 預り保証金		1,006		320		
4. 圧縮未決算特別勘定		—		552		
5. その他		517		—		
固定負債合計		15,086	22.6	6,168	12.2	△8,918
負債合計		36,306	54.3	17,508	34.8	△18,798
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		13,866	20.7	13,889	27.6	23
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		13,011		13,034		
(2) その他資本剰余金		486		486		
資本剰余金合計		13,497	20.2	13,520	26.9	23
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		3,407		5,332		
利益剰余金合計		3,407	5.1	5,332	10.7	1,924
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	0
株主資本合計		30,770	46.0	32,741	65.2	1,971
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△173	△0.3	—	—	173
評価・換算差額等合計		△173	△0.3	—	—	173
純資産合計		30,597	45.7	32,741	65.2	2,144
負債純資産合計		66,903	100.0	50,250	100.0	△16,653

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,727	100.0		37,562	100.0	15,834
II 売上原価			13,387	61.6		30,514	81.2	17,127
売上総利益			8,340	38.4		7,047	18.8	△1,292
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与手当		618			704			
2. 役員報酬		204			203			
3. 広告宣伝費		1,296			482			
4. 旅費交通費		89			86			
5. 地代家賃		218			228			
6. 支払手数料		445			464			
7. 減価償却費		95			113			
8. 貸倒引当金繰入額		2			23			
9. 業務委託料		431			336			
10. 退職給付費用		7			—			
11. 租税公課		—			249			
12. その他		698	4,109	18.9	445	3,339	8.9	△769
営業利益			4,231	19.5		3,707	9.9	△523
IV 営業外収益								
1. 受取利息		48			54			
2. 受取配当金		1			9			
3. 受取手数料		1			74			
4. 受取補償金		134			—			
5. その他		5	190	0.9	16	154	0.4	△37
V 営業外費用								
1. 支払利息		304			584			
2. 社債利息		2			1			
3. 貸倒引当金繰入額		2			25			
4. 株式交付費		92			0			
5. 社債発行費		2			—			
6. 支払手数料		452			288			
7. その他		5	863	4.0	10	911	2.4	48
経常利益			3,558	16.4		2,950	7.9	△609

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		2		—			
2. 役員退職慰労引当金取崩益		16		—			
3. 固定資産売却益		—		136			
4. 関係会社清算益		—		404			
5. 匿名組合清算益		—		173			
6. 前期損益修正益		103		17			
7. その他		11	133	—	731	1.9	600
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		7		111			
2. 減損損失		—		276			
3. 投資有価証券評価損		—	7	638	1,026	2.7	1,018
税引前当期純利益			3,684		2,656	7.1	△1,028
法人税、住民税及び事業税		1,690		1,369			
法人税等調整額		△179	1,510	△1,007	362	1.0	△1,148
当期純利益			2,173		2,294	6.1	120

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成17年8月31日 残高 (百万円)	3,788	2,933	486	1,234	—	8,441	△0	8,441
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株式予約権の 行使) (百万円)	10,078	10,078				20,156		20,156
当期純利益 (百万円)				2,173		2,173		2,173
自己株式の取得 (百万円)					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (百万円)							△172	△172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10,078	10,078	—	2,173	△0	22,330	△172	22,156
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株式予約権の 行使) (百万円)	23	23				46		46
剰余金の配当 (百万円)				△369		△369		△369
当期純利益 (百万円)				2,294		2,294		2,294
自己株式の取得 (百万円)				△0	0	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (百万円)							173	173
事業年度中の変動額合計 (百万円)	23	23		1,924	0	1,971	173	2,144
平成19年8月31日 残高 (百万円)	13,889	13,034	486	5,332	△0	32,741	—	32,741

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品・仕掛販売用不動産・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品・仕掛販売用不動産・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。なお、主な 耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年 以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）について は、定額法を採用しております。 また、一部の建物附属設備については 建物の定期借家契約期間に基づく定額法 を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正（（所得税法 等の一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号）及び（法人税法施行 令の一部を改正する政令平成19年3月30 日 政令第83号））に伴い、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定資産につ いては、改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は 軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (表示方法の変更)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従来当社は、退職給付引当金を計上しておりましたが、退職金制度の廃止に伴い、当事業年度において引当金の全額を支給に充てたため取崩しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 従来当社は、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当事業年度において引当金の全額を取崩しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 同左</p> <p>ロ) 損益区分 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は30,597百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係) 営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当事業年度において、シンジケートローン以外の資金調達等に係る手数料が増加したため、「支払手数料」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は157百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「圧縮未決算特別勘定」は、当期において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「圧縮未決算特別勘定」は517百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「租税公課」の金額は194百万円であります。</p>